

令和5年度地域経済構造分析推進業務
-IT技術及びIT人材に関する調査-
(単純集計結果・調査票)

1. IT技術及びIT人材に関する調査

宮城県情報通信関連企業向けアンケート調査

単純集計結果

調査概要

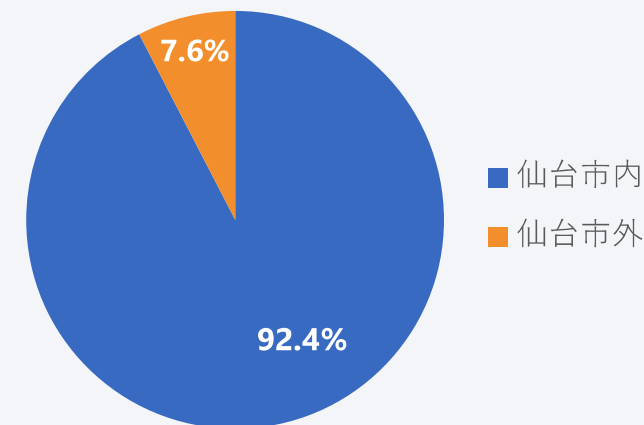
調査対象：宮城県に本社を有し主業または従業において情報通信関連産業を営む企業
宮城県に事業所を有し、主業において情報通信関連産業を営む企業
日本標準産業分類における391・392・401
宮城県指定企業

調査期間：2023年11月2日～2023年11月30日

調査件数：705件

調査結果：131件（回収率18.6%）

所在地：仙台市内92.4%、仙台市外7.6%

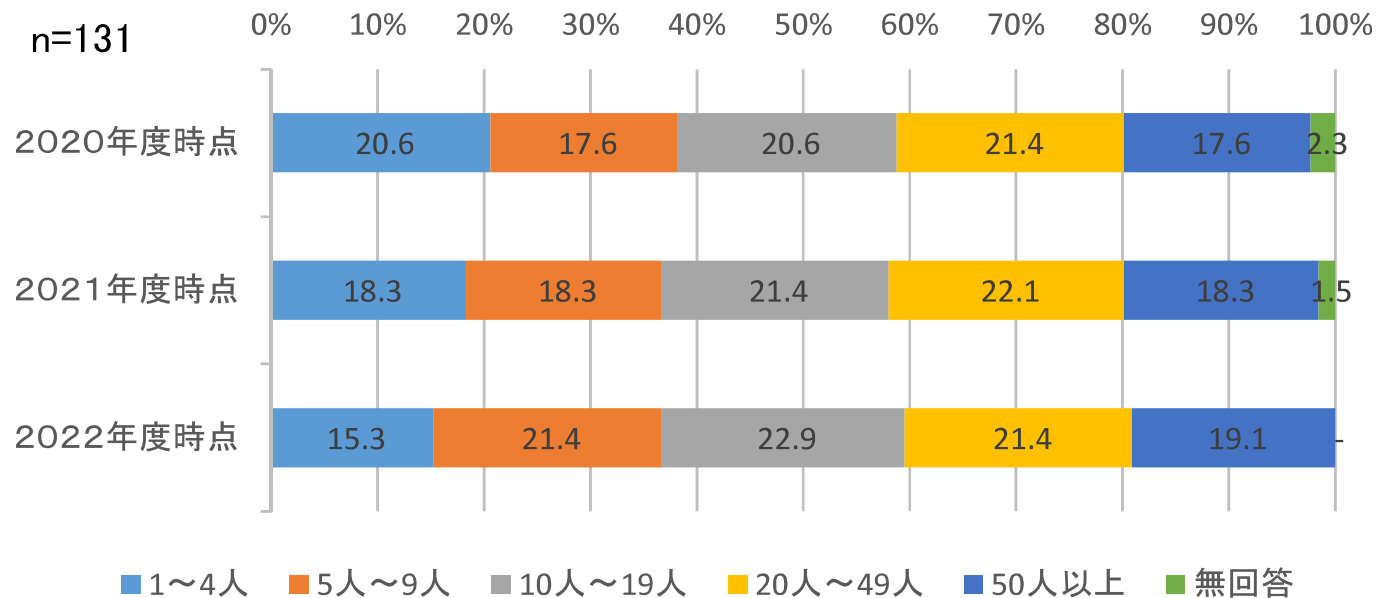


1. 回答企業について

1. 回答企業について | (1-1-1) 直近3年度における正社員数（それぞれ数値回答）【問1（正社員数）】

直近3年度における正社員数について、『2022年度時点』の「10人～19人」が22.9%と最も高く、次いで『2021年度時点』の「20人～49人」が22.1%となった。

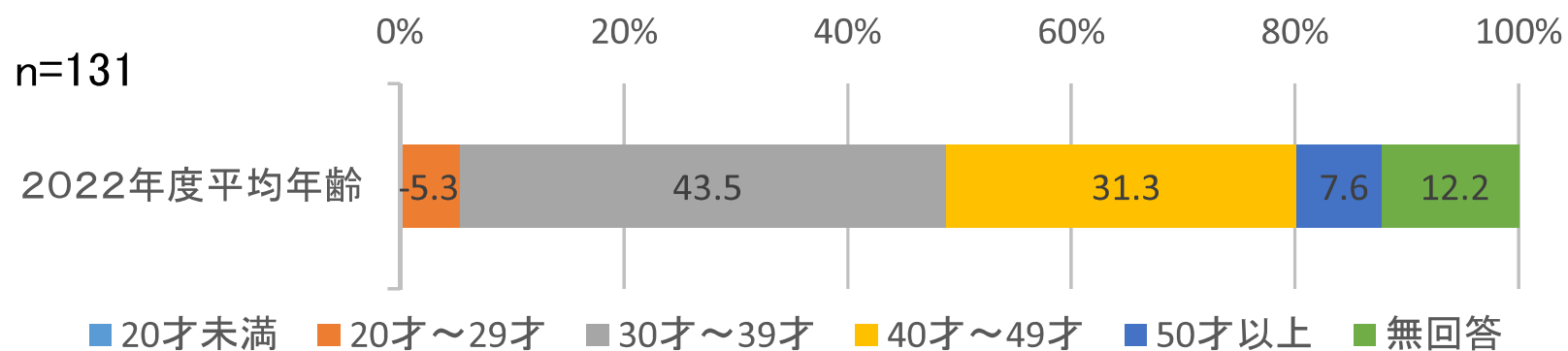
結果	合計	1～4人	5人～9人	10人～19人	20人～49人	50人以上	無回答
1. 2020年度時点	131	27	23	27	28	23	3
	100%	20.6%	17.6%	20.6%	21.4%	17.6%	2.3%
2. 2021年度時点	131	24	24	28	29	24	2
	100%	18.3%	18.3%	21.4%	22.1%	18.3%	1.5%
3. 2022年度時点	131	20	28	30	28	25	0
	100%	15.3%	21.4%	22.9%	21.4%	19.1%	0.0%



1. 回答企業について | (1-1-2) 2022年度における正社員の平均年齢（数値回答） 【問1（正社員の年齢）】

2022年度における正社員の平均年齢について、「30才～39才」が43.5%と最も高く、次いで「40才～49才」が31.3%となった。

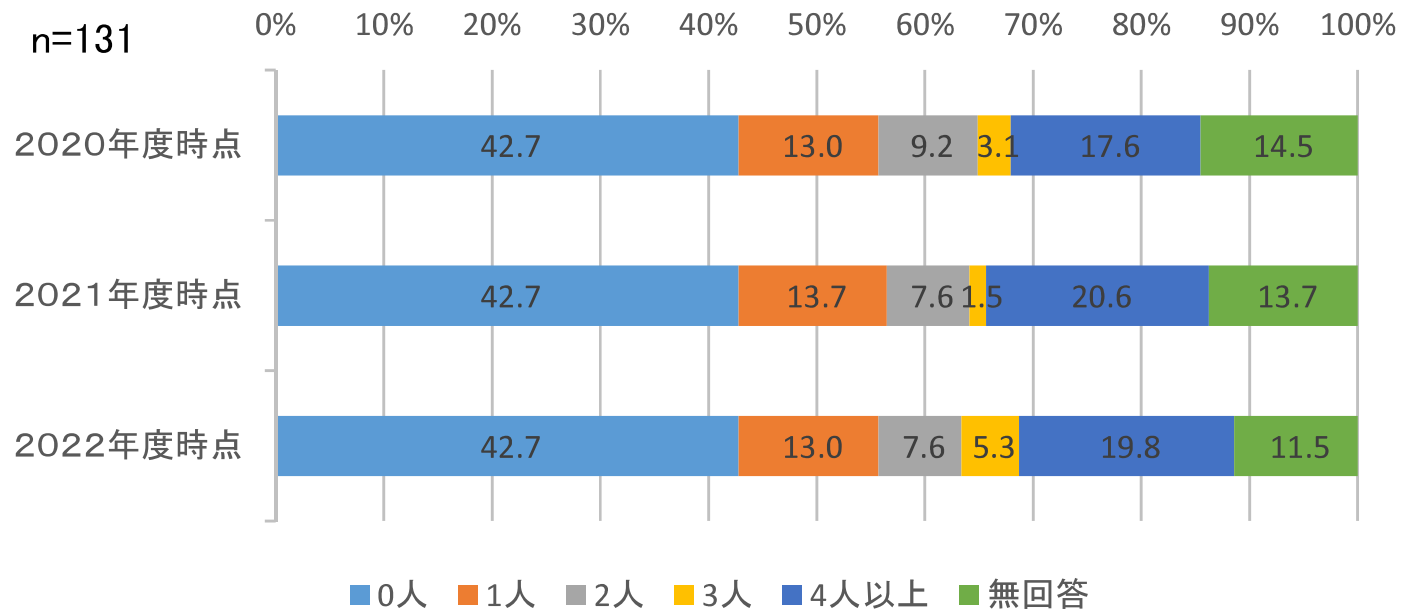
結果	合計	20才未満	20才～29才	30才～39才	40才～49才	50才以上	無回答
1. 2022年度平均年齢	131	0	7	57	41	10	16
	100%	0.0%	5.3%	43.5%	31.3%	7.6%	12.2%



1. 回答企業について | (1-2-1) 直近3年度における非正社員数（それぞれ数値回答）【問1（非正社員数）】

直近3年度における非正社員数について、『2020年度時点』の「0人」、『2021年度時点』の「0人」、『2022年度時点』の「0人」が各42.7%と最も高く、次いで『2021年度時点』の「4人以上」が20.6%となった。

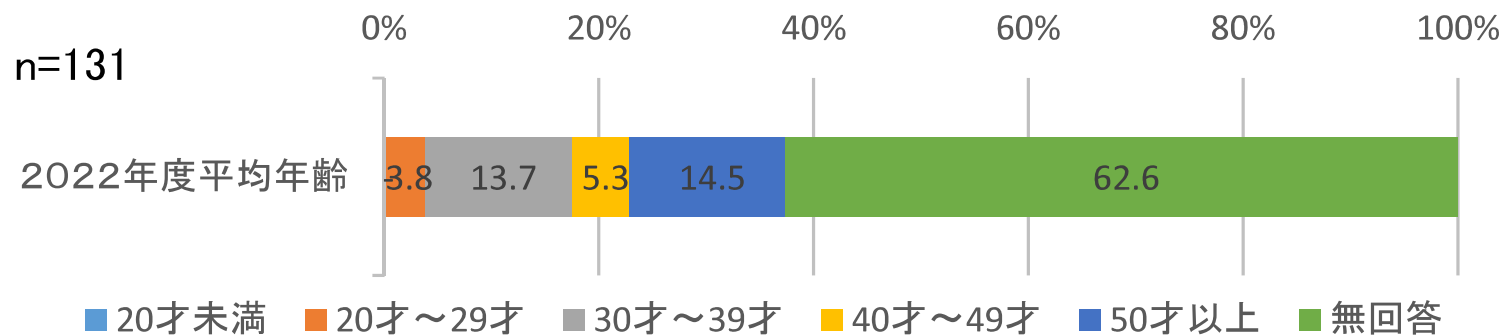
結果	合計	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答
1. 2020年度時点	131	56	17	12	4	23	19
	100%	42.7%	13.0%	9.2%	3.1%	17.6%	14.5%
2. 2021年度時点	131	56	18	10	2	27	18
	100%	42.7%	13.7%	7.6%	1.5%	20.6%	13.7%
3. 2022年度時点	131	56	17	10	7	26	15
	100%	42.7%	13.0%	7.6%	5.3%	19.8%	11.5%



1. 回答企業について | (1-2-2) 2022年度における非正社員の平均年齢（数値回答）【問1（非正社員の年齢）】

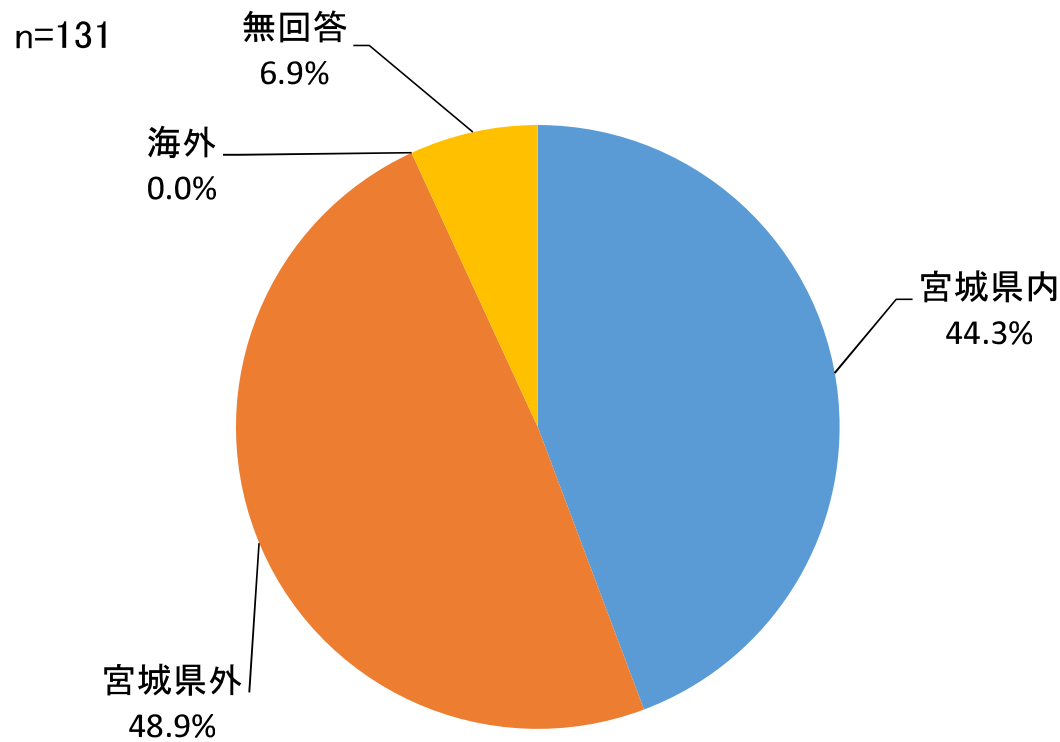
2022年度における非正社員の平均年齢について、「無回答」を除くと、「50才以上」が14.5%と最も高く、次いで「30才～39才」が13.7%となった。

結果	合計	20才未満	20才～29才	30才～39才	40才～49才	50才以上	無回答
1. 2022年度平均年齢	131	0	5	18	7	19	82
	100%	0.0%	3.8%	13.7%	5.3%	14.5%	62.6%



1. 回答企業について | (2) 主な得意先・販売先 (単一回答) 【問2】

主な得意先・販売先について、「宮城県外」が48.9%と最も高く、次いで「宮城県内」が44.3%となった。



n=131

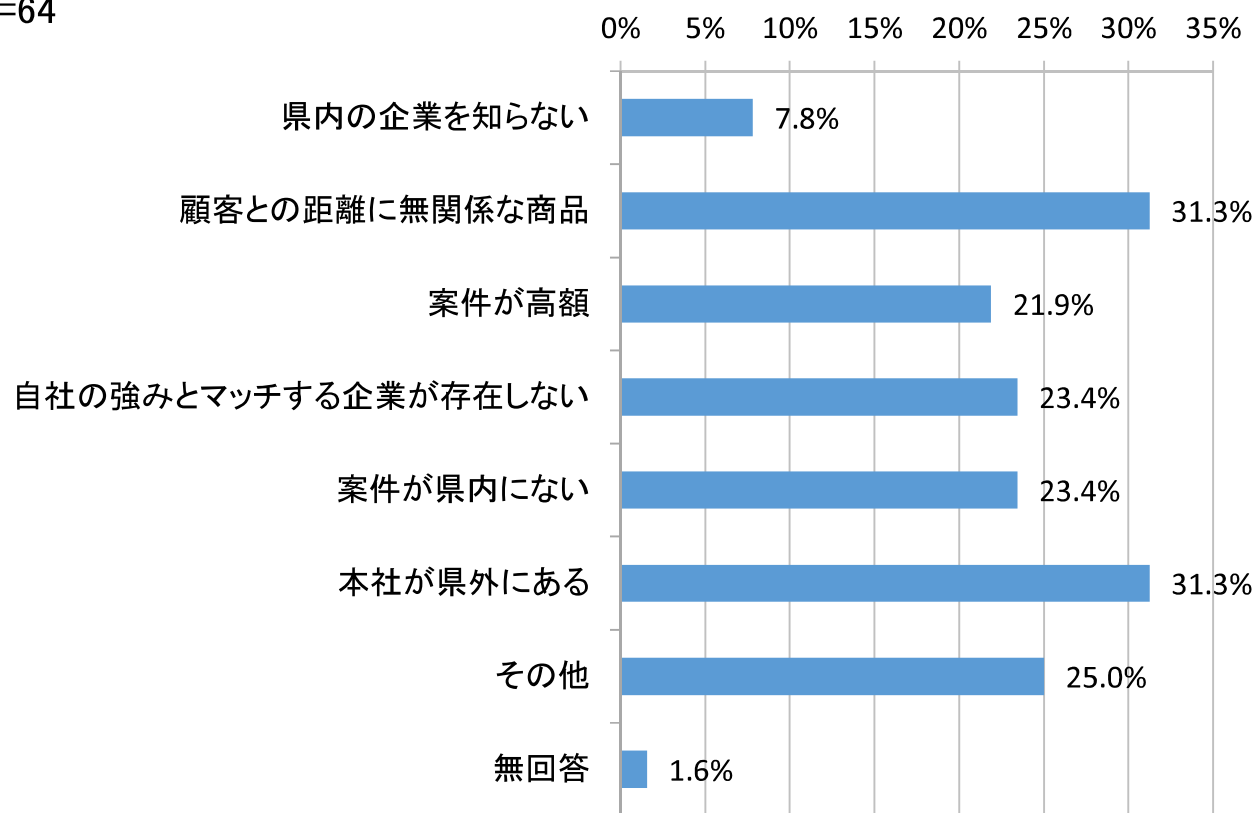
結果	件数	構成比率
1. 宮城県内	58	44.3%
2. 宮城県外	64	48.9%
3. 海外	0	0.0%
無回答	9	6.9%
合計	131	100.0%

1. 回答企業について | (3) 主な得意先・販売先が宮城県外である理由 (複数回答) 【問3】

<回答対象：問2で「1.宮城県内」以外をご回答の方>

主な得意先・販売先が宮城県外である理由について、「その他」を除くと、「顧客との距離に無関係な商品」「本社が県外にある」が各31.3%と最も高く、次いで「自社の強みとマッチする企業が存在しない」「案件が県内にない」が各23.4%となった。

n=64



n=64

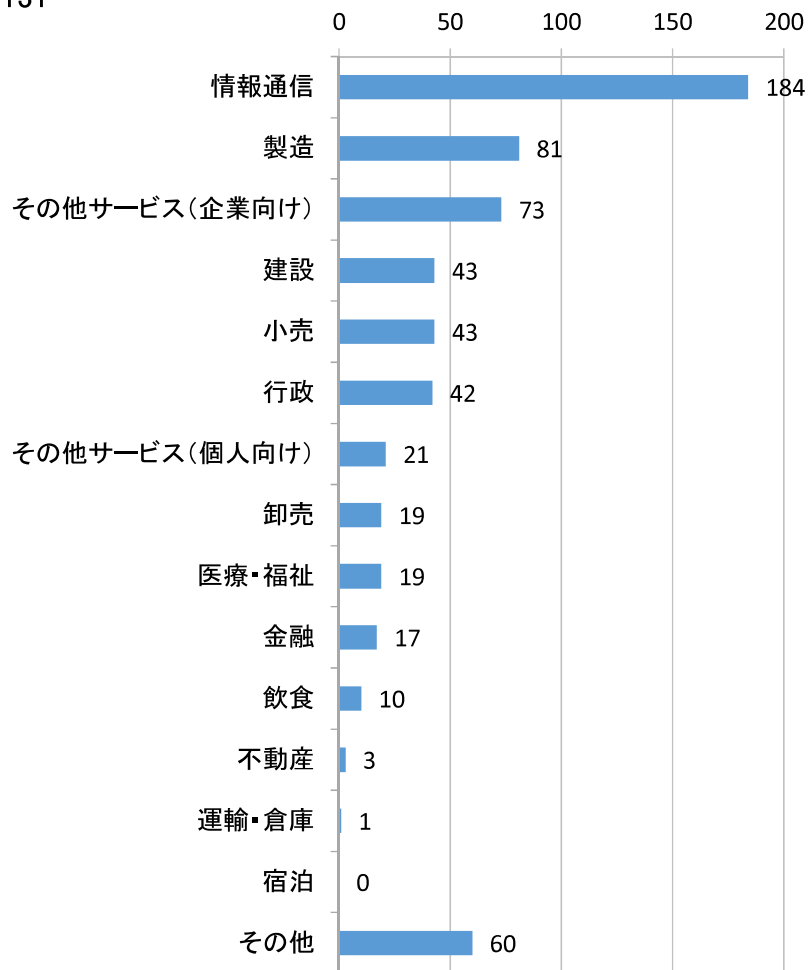
結果	件数	構成比率
1. 県内の企業を知らない	5	7.8%
2. 顧客との距離に無関係な商品	20	31.3%
3. 案件が高額	14	21.9%
4. 自社の強みとマッチする企業が存在しない	15	23.4%
5. 案件が県内にない	15	23.4%
6. 本社が県外にある	20	31.3%
7. その他	16	25.0%
無回答	1	1.6%
合計	106	-

1.回答企業について | (4) 最新期売上高に占める取引規模が大きい業種 (上位3位まで複数回答) 【問4】

<回答対象：問2で「1.宮城県内」をご回答の方>

最新期売上高に占める取引規模が大きい業種について、ウェイトで見ると、「情報通信」が184Ptと最も高く、次いで「製造」が81Ptとなった。

n=131

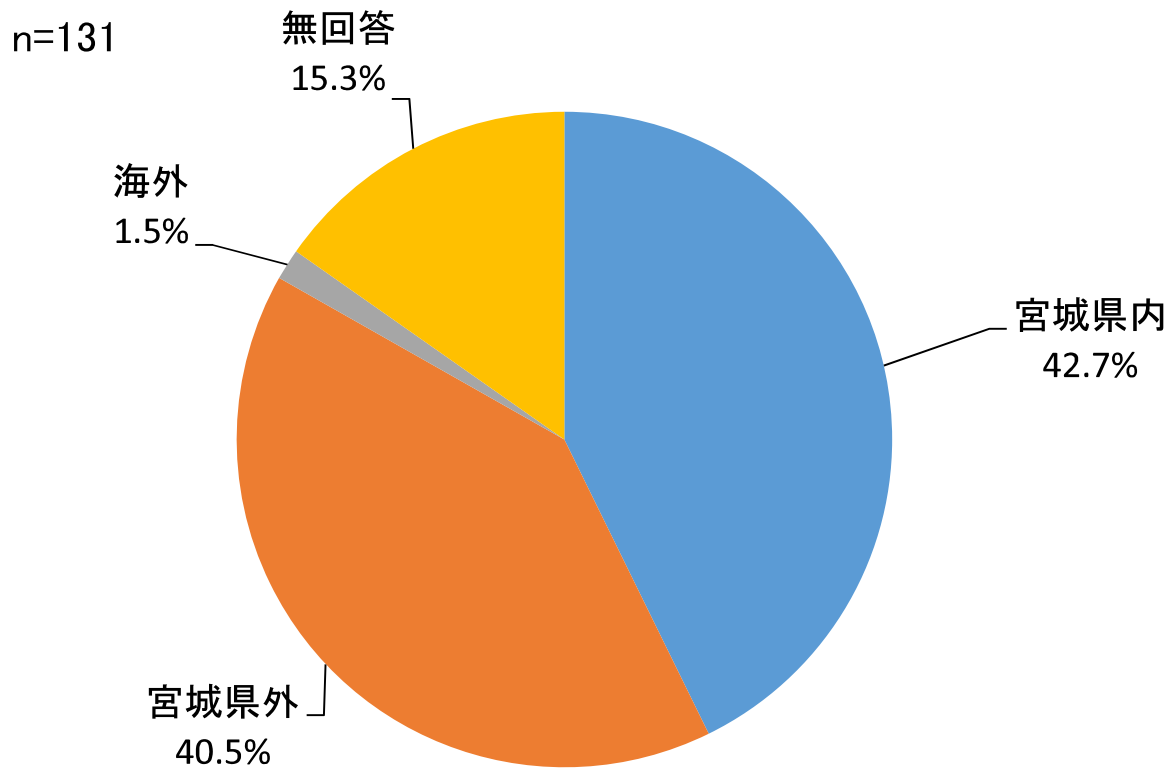


結果	合計		1位		2位		3位		ウェイト
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
1. 建設	19	14.5%	8	6.1%	8	6.1%	3	2.3%	43
2. 製造	38	29.0%	13	9.9%	17	13.0%	8	6.1%	81
3. 卸売	9	6.9%	3	2.3%	4	3.1%	2	1.5%	19
4. 小売	21	16.0%	6	4.6%	10	7.6%	5	3.8%	43
5. 不動産	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	3
6. 宿泊	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
7. 飲食	5	3.8%	2	1.5%	1	0.8%	2	1.5%	10
8. 運輸・倉庫	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	1
9. 情報通信	72	55.0%	49	37.4%	14	10.7%	9	6.9%	184
10. 金融	7	5.3%	4	3.1%	2	1.5%	1	0.8%	17
11. 医療・福祉	8	6.1%	4	3.1%	3	2.3%	1	0.8%	19
12. 行政	22	16.8%	5	3.8%	10	7.6%	7	5.3%	42
13. その他サービス(個人向け)	10	7.6%	2	1.5%	7	5.3%	1	0.8%	21
14. その他サービス(企業向け)	37	28.2%	14	10.7%	8	6.1%	15	11.5%	73
15. その他	25	19.1%	14	10.7%	7	5.3%	4	3.1%	60
無回答	118	90.1%	6	4.6%	40	30.5%	72	55.0%	
合計	93	-	131	100.0%	131	100.0%	131	100.0%	

※ウェイトは1位を3Pt、2位を2Pt、3位を1Ptとして合計したものです。

1. 回答企業について | (5) 主な仕入先の所在地 (単一回答) 【問5】

主な仕入先の所在地について、「宮城県内」が42.7%と最も高く、次いで「宮城県外」が40.5%となった。

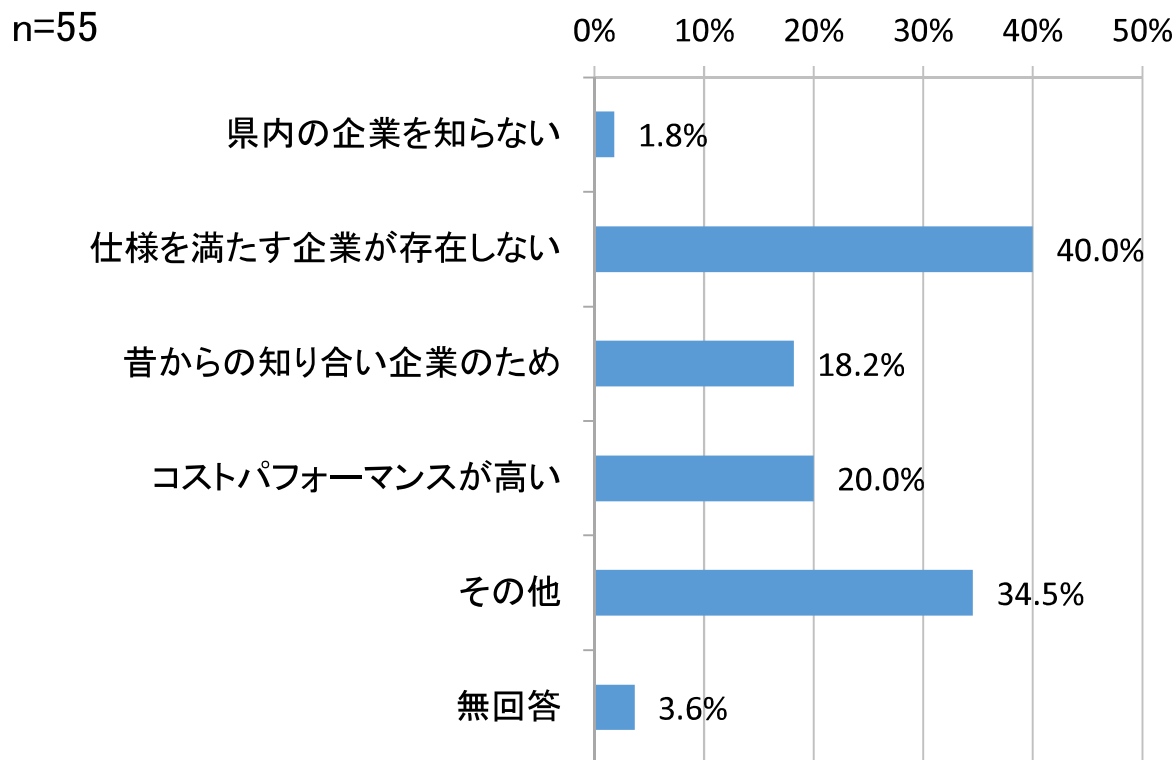


n=131		
結果	件数	構成比率
1. 宮城県内	56	42.7%
2. 宮城県外	53	40.5%
3. 海外	2	1.5%
無回答	20	15.3%
合計	131	100.0%

1. 回答企業について | (6) 主な仕入先が宮城県外である理由 (複数回答) 【問6】

<回答対象：問5で「1.宮城県内」以外をご回答の方>

主な仕入先が宮城県外である理由について、「その他」を除くと、「仕様を満たす企業が存在しない」が40.0%と最も高く、次いで「コストパフォーマンスが高い」が20.0%となった。



n=55

結果	件数	構成比率
1. 県内の企業を知らない	1	1.8%
2. 仕様を満たす企業が存在しない	22	40.0%
3. 昔からの知り合い企業のため	10	18.2%
4. コストパフォーマンスが高い	11	20.0%
5. その他	19	34.5%
無回答	2	3.6%
合計	65	-

1. 回答企業について | (7) 取引先と協力し実施していること (自由回答) 【問7】

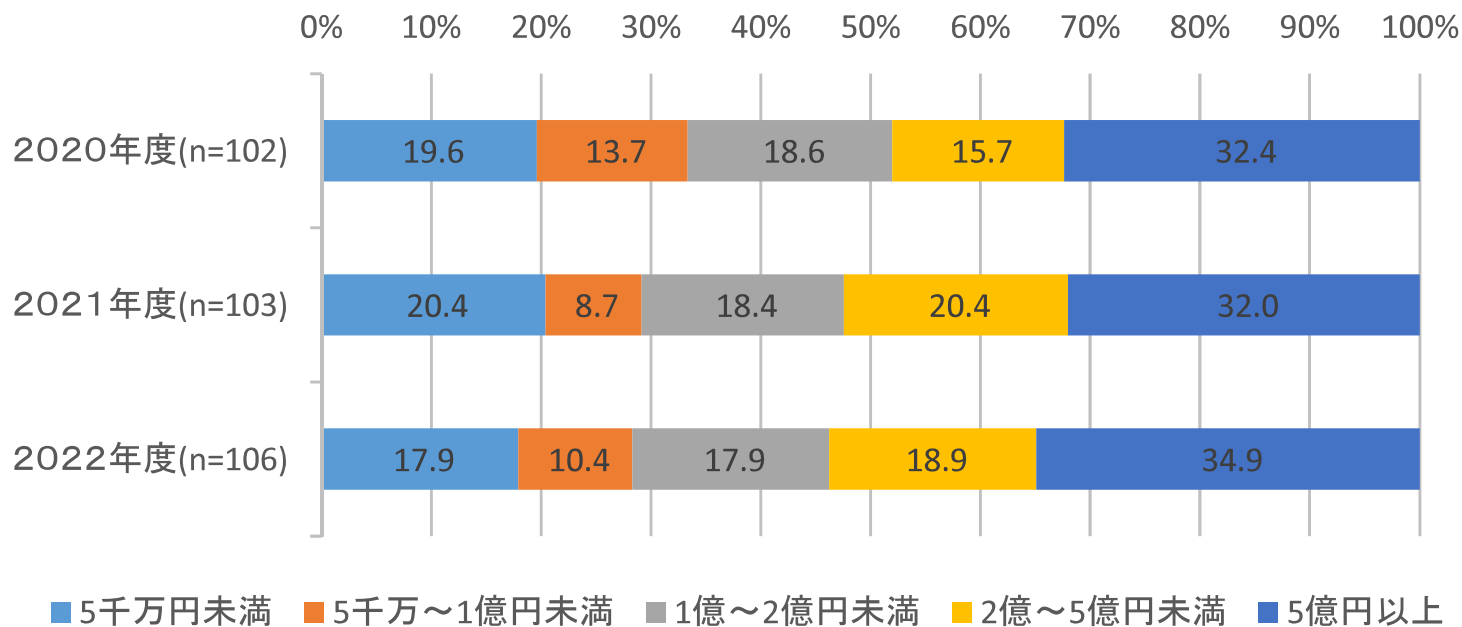
主な回答内容
エンジニア人材の提供。
システム開発。
システム構築。
システム販売の共有。
セキュリティ対策。
ソフトウェア開発。
学校教育システムの開発・整備・サポート。
学習等（施工方法、セキュリティについて等）。
技術力の強化、リソース強化。
市場開拓。
自社製品の共同開発デジタルインテグレーション（ECサイト開発、改修等）の共同作業。
自社製品開発に向けた共同研究等を実施・取引先と連携したイベント（セミナー、展示会等）の実施。
社内リソースの共有。
受託開発、常駐派遣での開発。
成長型中小企業等研究開発支援事業でのアドバイザー。
販売パートナー。
要員の一時的な支援。

1. 回答企業について | (8-1) 直近3年度における売上高（それぞれ数値回答）【問8（売上高）】

直近3年度における売上高について、『2022年度』の「5億円以上」が34.9%と最も高く、次いで『2020年度』の「5億円以上」が32.4%となった。

結果	合計	5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～2億円未満	2億～5億円未満	5億円以上	無回答
1. 2020年度	102 100%	20 19.6%	14 13.7%	19 18.6%	16 15.7%	33 32.4%	29
2. 2021年度	103 100%	21 20.4%	9 8.7%	19 18.4%	21 20.4%	33 32.0%	28
3. 2022年度	106 100%	19 17.9%	11 10.4%	19 17.9%	20 18.9%	37 34.9%	25

※無回答を除外しています。



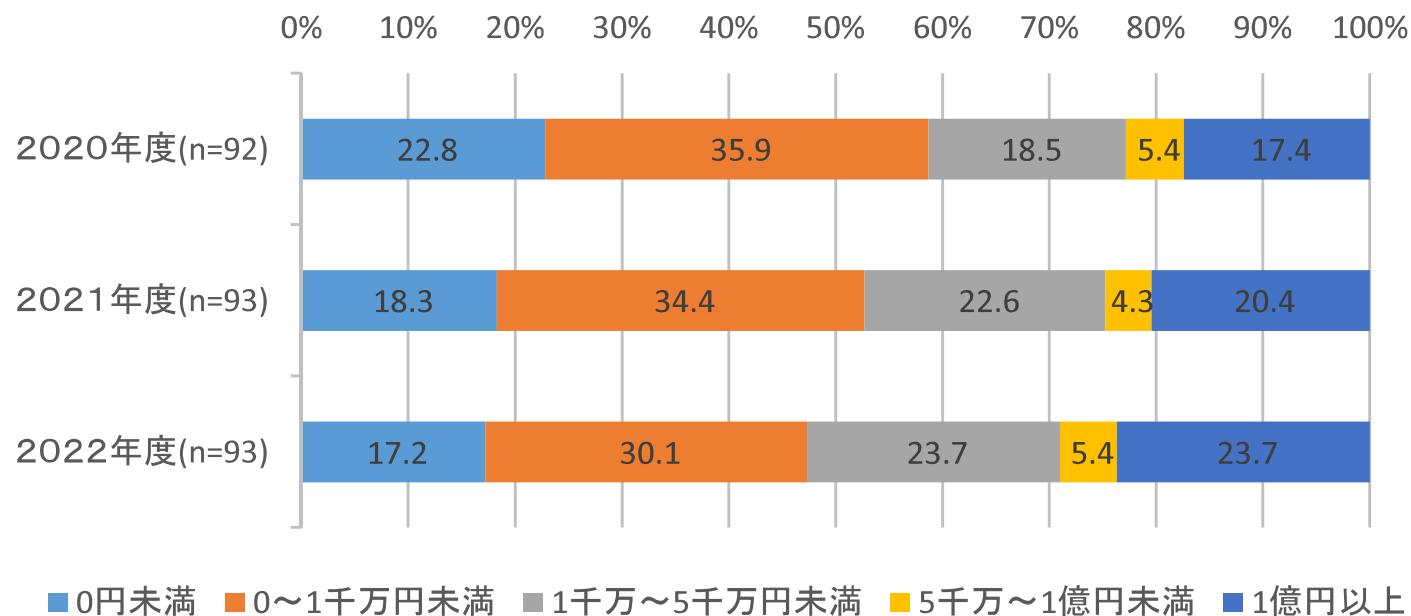
*問8については無回答件数が多いため、無回答を除く割合で計算・グラフ化している。

1. 回答企業について | (8-2) 直近3年度における営業利益（それぞれ数値回答）【問8（営業利益）】

直近3年度における営業利益について、『2020年度』の「0～1千万円未満」が35.9%と最も高く、次いで『2021年度』の「0～1千万円未満」が34.4%となった。

結果	合計	0円未満	0～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億円以上	無回答
1. 2020年度	92	21	33	17	5	16	39
	100%	22.8%	35.9%	18.5%	5.4%	17.4%	
2. 2021年度	93	17	32	21	4	19	38
	100%	18.3%	34.4%	22.6%	4.3%	20.4%	
3. 2022年度	93	16	28	22	5	22	38
	100%	17.2%	30.1%	23.7%	5.4%	23.7%	

※無回答を除外しています。



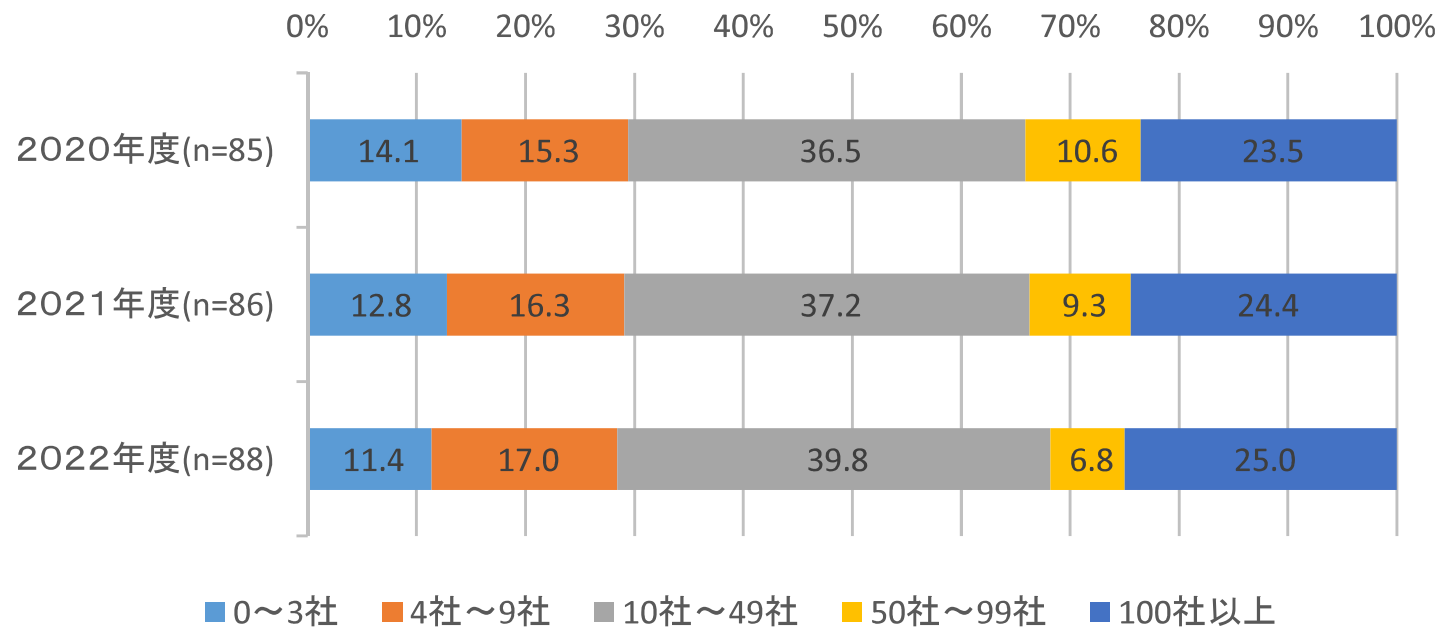
*問8については無回答件数が多いため、無回答を除く割合で計算・グラフ化している。

1. 回答企業について | (8-3) 直近3年度における取引先数（それぞれ数値回答）【問8（取引先数）】

直近3年度における取引先数について、『2022年度』の「10社～49社」が39.8%と最も高く、次いで『2021年度』の「10社～49社」が37.2%となった。

結果	合計	0～3社	4社～9社	10社～49社	50社～99社	100社以上	無回答
1. 2020年度	85	12	13	31	9	20	46
	100%	14.1%	15.3%	36.5%	10.6%	23.5%	
2. 2021年度	86	11	14	32	8	21	45
	100%	12.8%	16.3%	37.2%	9.3%	24.4%	
3. 2022年度	88	10	15	35	6	22	43
	100%	11.4%	17.0%	39.8%	6.8%	25.0%	

※無回答を除外しています。



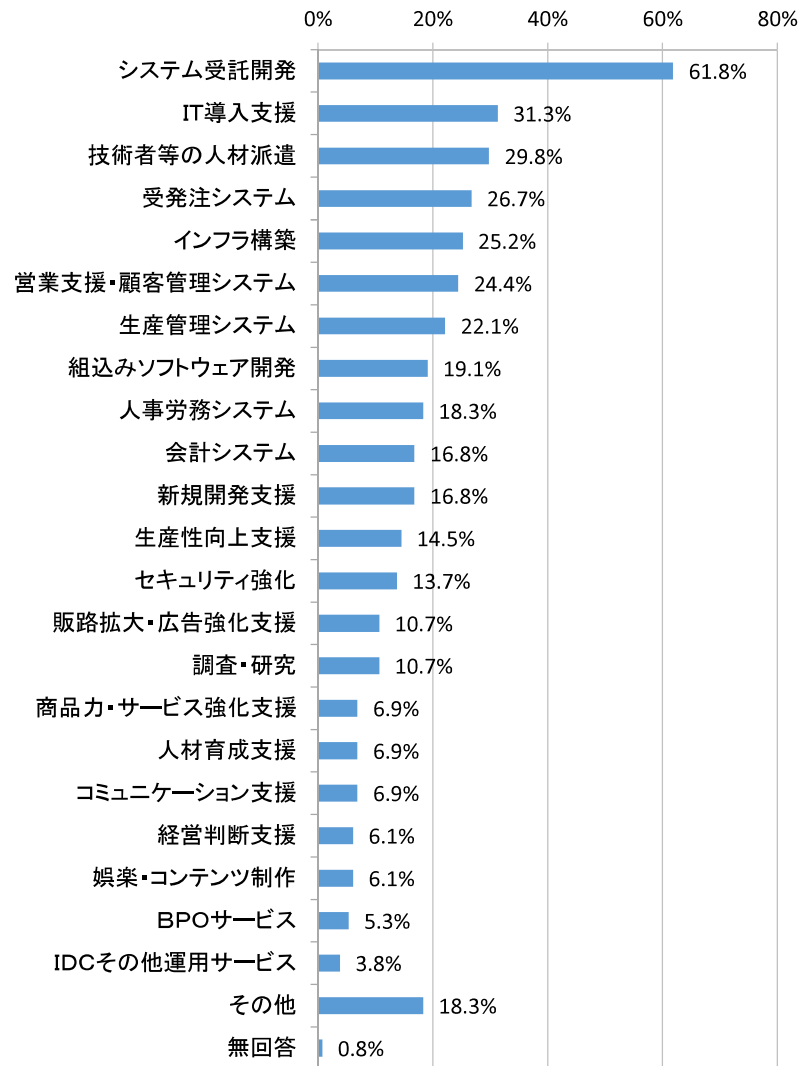
*問8については無回答件数が多いため、無回答を除く割合で計算・グラフ化している。

2. IT技術・サービスについて

2. IT技術・サービスについて | (9-1) 提供しているサービス等の種類 (複数回答) 【問9-1】

提供しているサービス等の種類について、「システム受託開発」が61.8%と最も高く、次いで「IT導入支援」が31.3%となった。

n=131



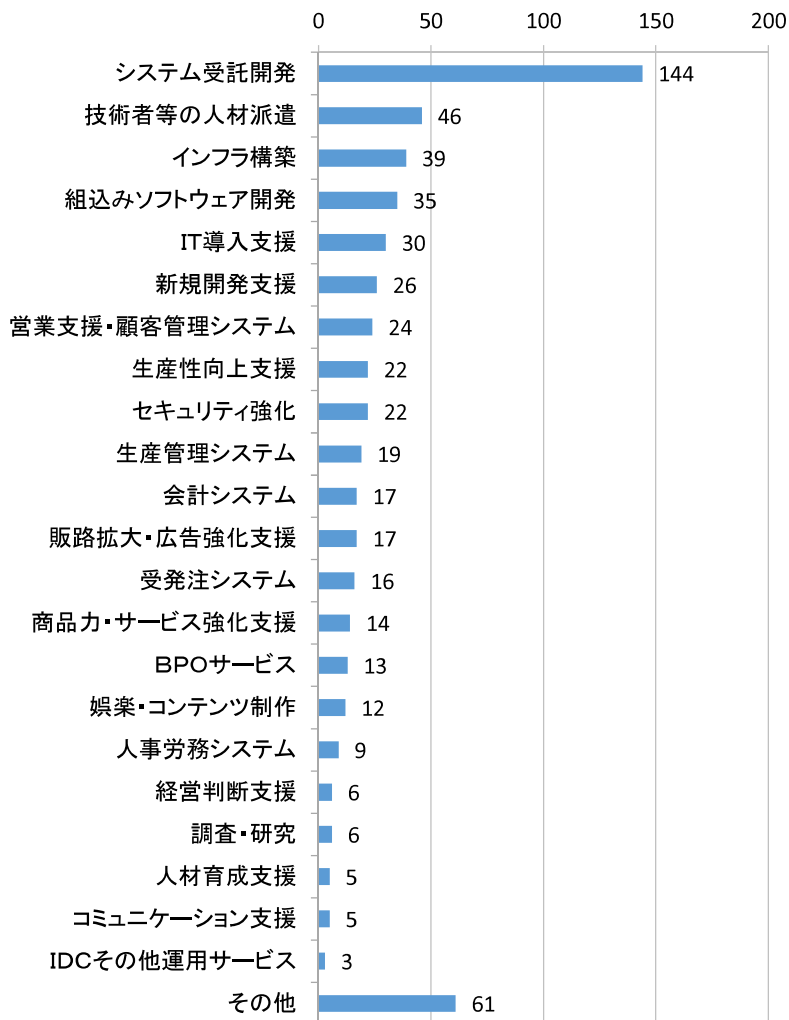
n=131

結果	件数	構成比率
1. 会計システム	22	16.8%
2. 受発注システム	35	26.7%
3. 生産管理システム	29	22.1%
4. 営業支援・顧客管理システム	32	24.4%
5. 人事労務システム	24	18.3%
6. 販路拡大・広告強化支援	14	10.7%
7. 商品力・サービス強化支援	9	6.9%
8. 経営判断支援	8	6.1%
9. 生産性向上支援	19	14.5%
10. セキュリティ強化	18	13.7%
11. 組込みソフトウェア開発	25	19.1%
12. 新規開発支援	22	16.8%
13. システム受託開発	81	61.8%
14. 技術者等の人材派遣	39	29.8%
15. BPOサービス	7	5.3%
16. 調査・研究	14	10.7%
17. IDCその他運用サービス	5	3.8%
18. IT導入支援	41	31.3%
19. 人材育成支援	9	6.9%
20. コミュニケーション支援	9	6.9%
21. 娯楽・コンテンツ制作	8	6.1%
22. インフラ構築	33	25.2%
23. その他	24	18.3%
無回答	1	0.8%
合計	528	-

2. IT技術・サービスについて | (9-2) 数年以内に受注増加を見込んでいる提供しているサービス等の種類（上位3位まで複数回答）【問9-2】

数年以内に受注増加を見込んでいる提供しているサービス等の種類について、ウェイトでみると、「その他」を除くと、「システム受託開発」が144Ptと最も高く、次いで「技術者等の人材派遣」が46Ptとなった。

n=131

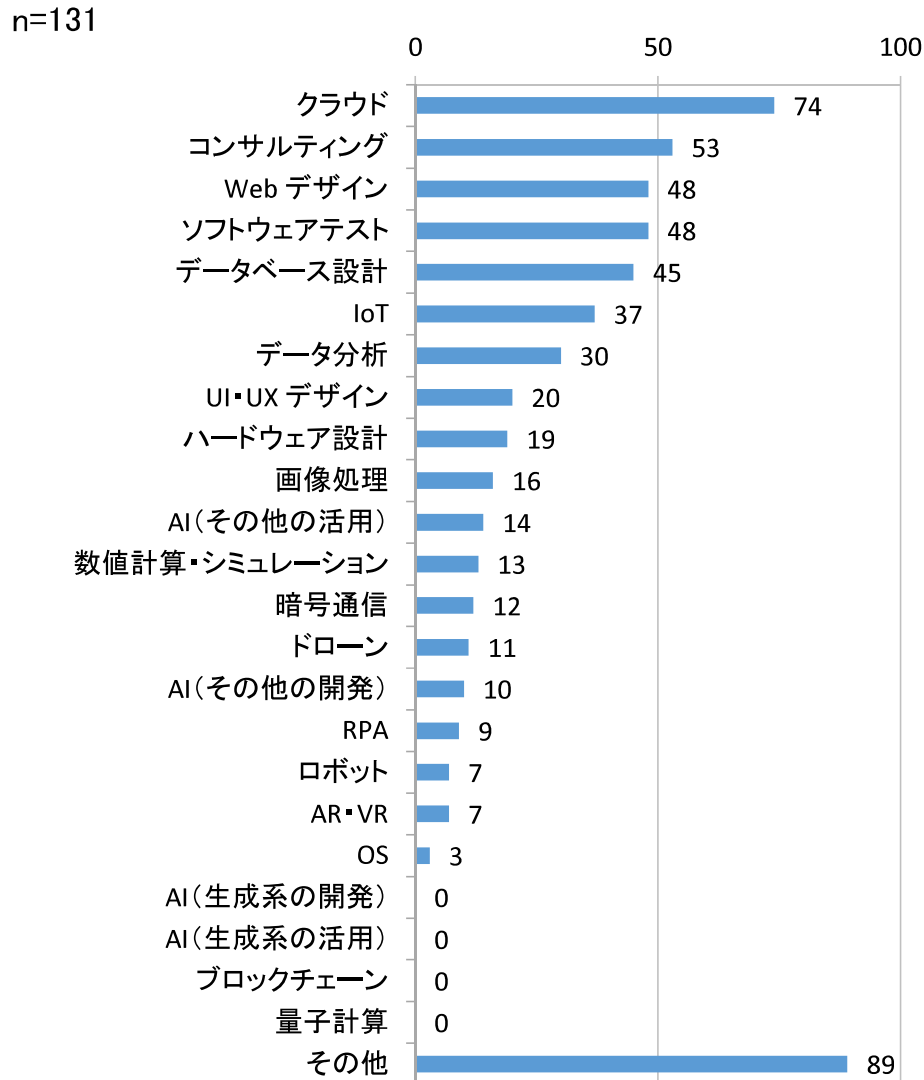


結果	合計		1位		2位		3位		ウェイト
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
1. 会計システム	8	6.1%	4	3.1%	1	0.8%	3	2.3%	17
2. 受発注システム	8	6.1%	2	1.5%	4	3.1%	2	1.5%	16
3. 生産管理システム	10	7.6%	1	0.8%	7	5.3%	2	1.5%	19
4. 営業支援・顧客管理システム	9	6.9%	7	5.3%	1	0.8%	1	0.8%	24
5. 人事労務システム	4	3.1%	1	0.8%	3	2.3%	0	0.0%	9
6. 販路拡大・広告強化支援	8	6.1%	3	2.3%	3	2.3%	2	1.5%	17
7. 商品力・サービス強化支援	8	6.1%	1	0.8%	4	3.1%	3	2.3%	14
8. 経営判断支援	3	2.3%	1	0.8%	1	0.8%	1	0.8%	6
9. 生産性向上支援	10	7.6%	4	3.1%	4	3.1%	2	1.5%	22
10. セキュリティ強化	9	6.9%	4	3.1%	5	3.8%	0	0.0%	22
11. 組み込みソフトウェア開発	17	13.0%	6	4.6%	6	4.6%	5	3.8%	35
12. 新規開発支援	14	10.7%	3	2.3%	6	4.6%	5	3.8%	26
13. システム受託開発	56	42.7%	40	30.5%	8	6.1%	8	6.1%	144
14. 技術者等の人材派遣	20	15.3%	8	6.1%	10	7.6%	2	1.5%	46
15. BPOサービス	5	3.8%	4	3.1%	0	0.0%	1	0.8%	13
16. 調査・研究	4	3.1%	0	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	6
17. IDCその他運用サービス	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	3
18. IT導入支援	19	14.5%	5	3.8%	1	0.8%	13	9.9%	30
19. 人材育成支援	3	2.3%	0	0.0%	2	1.5%	1	0.8%	5
20. コミュニケーション支援	3	2.3%	0	0.0%	2	1.5%	1	0.8%	5
21. 娯楽・コンテンツ制作	5	3.8%	3	2.3%	1	0.8%	1	0.8%	12
22. インフラ構築	19	14.5%	5	3.8%	10	7.6%	4	3.1%	39
23. その他	25	19.1%	15	11.5%	6	4.6%	4	3.1%	61
無回答	7	5.3%	13	9.9%	44	33.6%	68	51.9%	
合計	275	-	131	100.0%	131	100.0%	131	100.0%	

※ウェイトは1位を3Pt、2位を2Pt、3位を1Ptとして合計したものです。

2. IT技術・サービスについて | (10-1) 提供しているIT技術・分野の強み（上位3位まで複数回答）【問10-1】

提供しているIT技術・分野の強みについて、ウエイトで見ると、「その他」を除くと、「クラウド」が74Ptと最も高く、次いで「コンサルティング」が53Ptとなった。



n=131

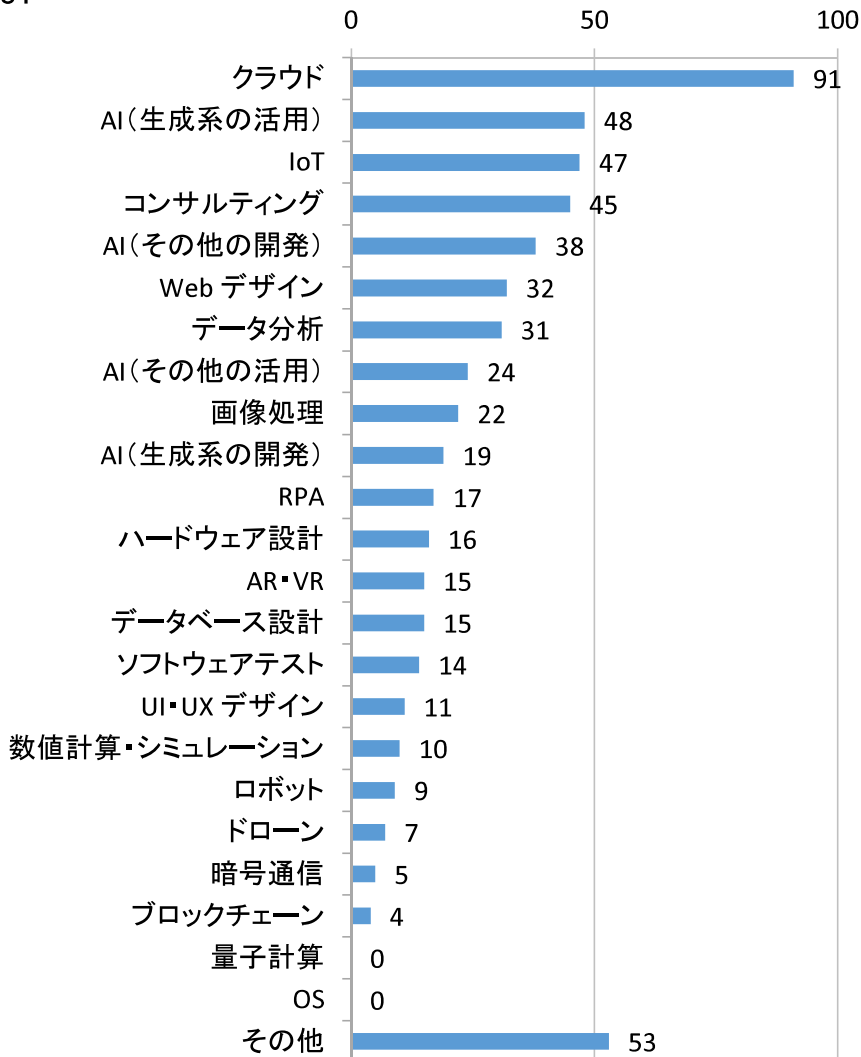
結果	合計		1位		2位		3位		ウエイト
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
1. AI(生成系の開発)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
2. AI(その他の開発)	4	3.1%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	10
3. AI(生成系の活用)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
4. AI(その他の活用)	7	5.3%	3	2.3%	1	0.8%	3	2.3%	14
5. IoT	17	13.0%	7	5.3%	6	4.6%	4	3.1%	37
6. クラウド	32	24.4%	15	11.5%	12	9.2%	5	3.8%	74
7. ブロックチェーン	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
8. 数値計算・シミュレーション	6	4.6%	2	1.5%	3	2.3%	1	0.8%	13
9. Web デザイン	19	14.5%	13	9.9%	3	2.3%	3	2.3%	48
10. 画像処理	8	6.1%	2	1.5%	4	3.1%	2	1.5%	16
11. ロボット	4	3.1%	1	0.8%	1	0.8%	2	1.5%	7
12. ドローン	5	3.8%	2	1.5%	2	1.5%	1	0.8%	11
13. 暗号通信	4	3.1%	4	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	12
14. ハードウェア設計	9	6.9%	3	2.3%	4	3.1%	2	1.5%	19
15. 量子計算	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
16. AR・VR	3	2.3%	2	1.5%	0	0.0%	1	0.8%	7
17. データ分析	15	11.5%	5	3.8%	5	3.8%	5	3.8%	30
18. RPA	5	3.8%	0	0.0%	4	3.1%	1	0.8%	9
19. コンサルティング	27	20.6%	9	6.9%	8	6.1%	10	7.6%	53
20. ソフトウェアテスト	25	19.1%	6	4.6%	11	8.4%	8	6.1%	48
21. UI・UX デザイン	12	9.2%	2	1.5%	4	3.1%	6	4.6%	20
22. OS	2	1.5%	0	0.0%	1	0.8%	1	0.8%	3
23. データベース設計	21	16.0%	8	6.1%	8	6.1%	5	3.8%	45
24. その他	33	25.2%	25	19.1%	6	4.6%	2	1.5%	89
無回答	7	5.3%	20	15.3%	46	35.1%	69	52.7%	
合計	265	-	131	100.0%	131	100.0%	131	100.0%	

※ウエイトは1位を3Pt、2位を2Pt、3位を1Ptとして合計したものです。

2. IT技術・サービスについて | (10-2) 今後注力していくIT技術・分野（上位3位まで複数回答）【問10-2】

今後注力していくIT技術・分野について、ウエイトでみると、「その他」を除くと、「クラウド」が91Ptと最も高く、次いで「AI（生成系の活用）」が48Ptとなった。

n=131

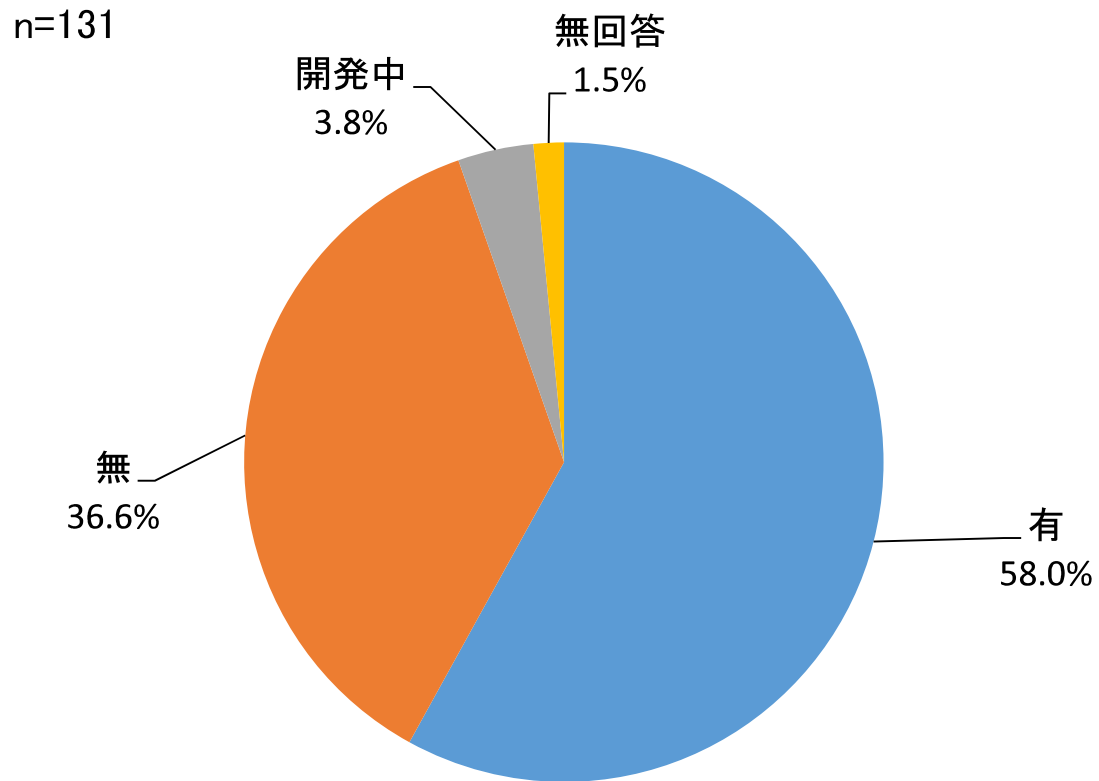


結果	合計		1位		2位		3位		ウエイト
	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	件数	構成比率	
1. AI(生成系の開発)	7	5.3%	6	4.6%	0	0.0%	1	0.8%	19
2. AI(その他の開発)	16	12.2%	8	6.1%	6	4.6%	2	1.5%	38
3. AI(生成系の活用)	21	16.0%	11	8.4%	5	3.8%	5	3.8%	48
4. AI(その他の活用)	11	8.4%	4	3.1%	5	3.8%	2	1.5%	24
5. IoT	23	17.6%	8	6.1%	8	6.1%	7	5.3%	47
6. クラウド	41	31.3%	18	13.7%	14	10.7%	9	6.9%	91
7. ブロックチェーン	3	2.3%	0	0.0%	1	0.8%	2	1.5%	4
8. 数値計算・シミュレーション	4	3.1%	2	1.5%	2	1.5%	0	0.0%	10
9. Web デザイン	14	10.7%	7	5.3%	4	3.1%	3	2.3%	32
10. 画像処理	10	7.6%	4	3.1%	4	3.1%	2	1.5%	22
11. ロボット	5	3.8%	1	0.8%	2	1.5%	2	1.5%	9
12. ドローン	3	2.3%	1	0.8%	2	1.5%	0	0.0%	7
13. 暗号通信	2	1.5%	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%	5
14. ハードウェア設計	7	5.3%	2	1.5%	5	3.8%	0	0.0%	16
15. 量子計算	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
16. AR・VR	8	6.1%	2	1.5%	3	2.3%	3	2.3%	15
17. データ分析	19	14.5%	2	1.5%	8	6.1%	9	6.9%	31
18. RPA	9	6.9%	3	2.3%	2	1.5%	4	3.1%	17
19. コンサルティング	21	16.0%	8	6.1%	8	6.1%	5	3.8%	45
20. ソフトウェアテスト	7	5.3%	1	0.8%	5	3.8%	1	0.8%	14
21. UI・UX デザイン	6	4.6%	2	1.5%	1	0.8%	3	2.3%	11
22. OS	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
23. データベース設計	7	5.3%	3	2.3%	2	1.5%	2	1.5%	15
24. その他	20	15.3%	15	11.5%	3	2.3%	2	1.5%	53
無回答	7	5.3%	22	16.8%	40	30.5%	67	51.1%	
合計	271	-	131	100.0%	131	100.0%	131	100.0%	

※ウエイトは1位を3Pt、2位を2Pt、3位を1Ptとして合計したものです。

2. IT技術・サービスについて | (11) 自社開発製品の有無（単一回答）【問11】

自社開発製品の有無について、「有」が58.0%と最も高く、次いで「無」が36.6%となった。



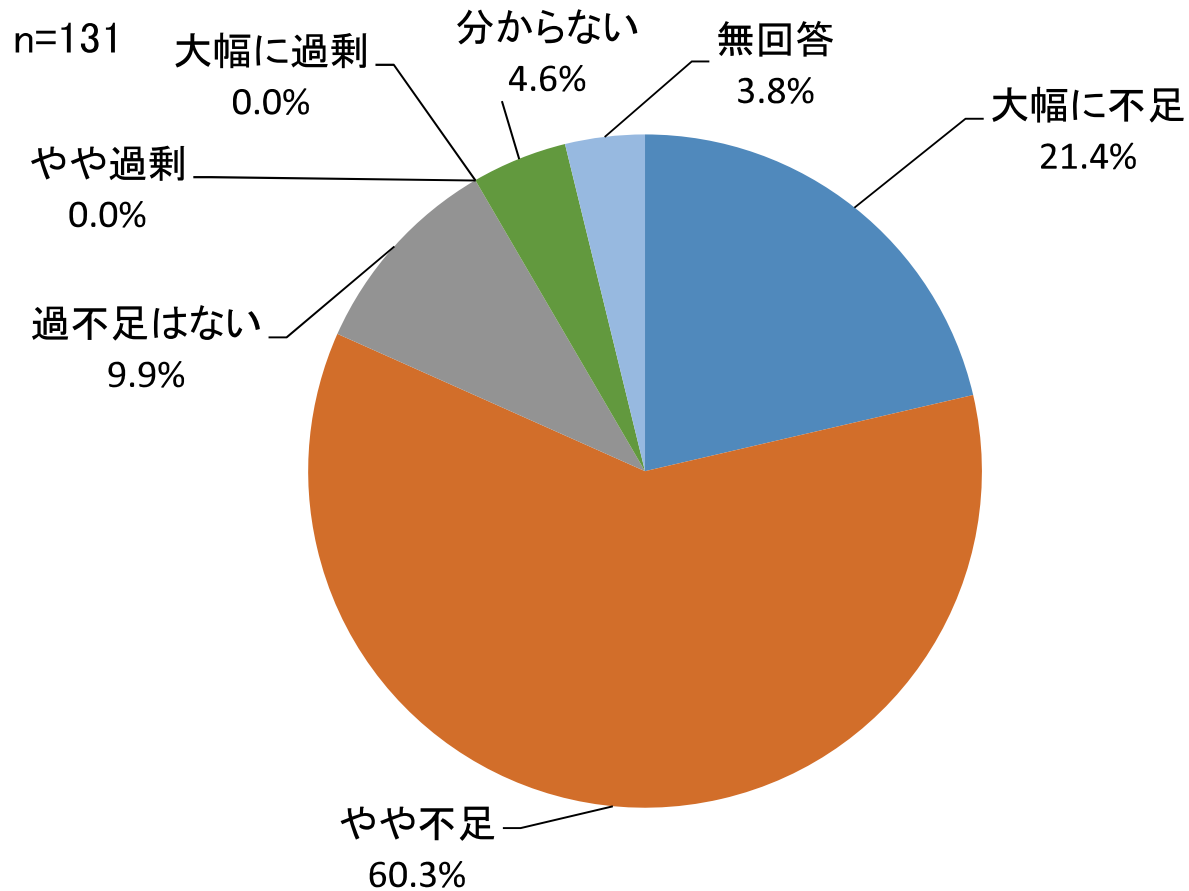
n=131

結果	件数	構成比率
1. 有	76	58.0%
2. 無	48	36.6%
3. 開発中	5	3.8%
無回答	2	1.5%
合計	131	100.0%

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況 について

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (12) 開発・販売等に携わるIT人材の状況（単一回答）【問12】

開発・販売等に携わるIT人材の状況について、「やや不足」が60.3%と最も高く、次いで「大幅に不足」が21.4%となった。



n=131

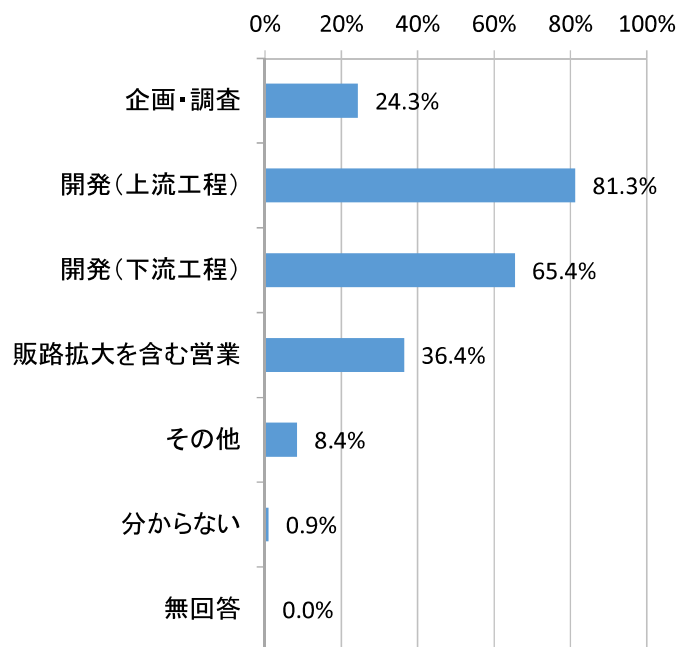
結果	件数	構成比率
1. 大幅に不足	28	21.4%
2. やや不足	79	60.3%
3. 過不足はない	13	9.9%
4. やや過剰	0	0.0%
5. 大幅に過剰	0	0.0%
6. 分からない	6	4.6%
無回答	5	3.8%
合計	131	100.0%

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (13) IT人材が不足している業務（複数回答）【問13】

<回答対象：問12で「1.大幅に不足」「2.やや不足」をご回答の方>

IT人材が不足している業務について、「開発（上流工程）」が81.3%と最も高く、次いで「開発（下流工程）」が65.4%となった。

n=107



n=107

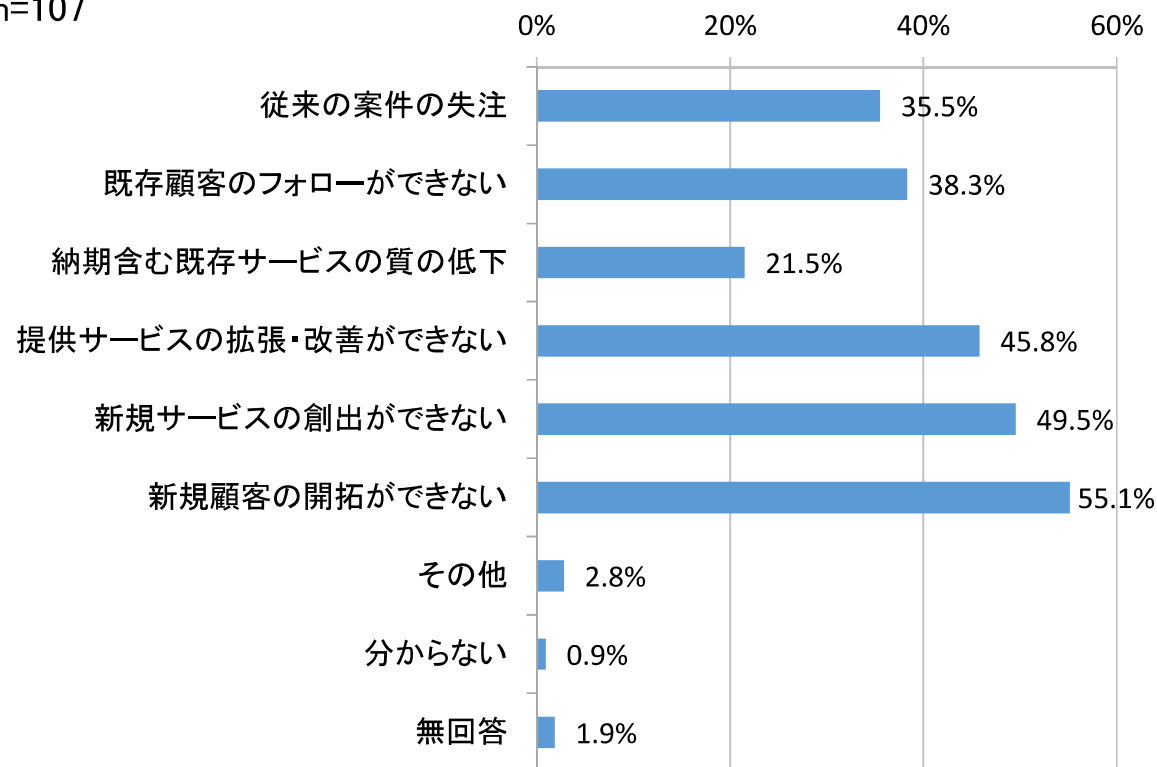
結果	件数	構成比率
1. 企画・調査	26	24.3%
2. 開発(上流工程)	87	81.3%
3. 開発(下流工程)	70	65.4%
4. 販路拡大を含む営業	39	36.4%
5. その他	9	8.4%
6. 分からない	1	0.9%
無回答	0	0.0%
合計	232	-

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (14) IT人材の不足によって発生している問題（複数回答）【問14】

<回答対象：問12で「1.大幅に不足」「2.やや不足」をご回答の方>

IT人材の不足によって発生している問題について、「新規顧客の開拓ができない」が55.1%と最も高く、次いで「新規サービスの創出ができない」が49.5%となった。

n=107

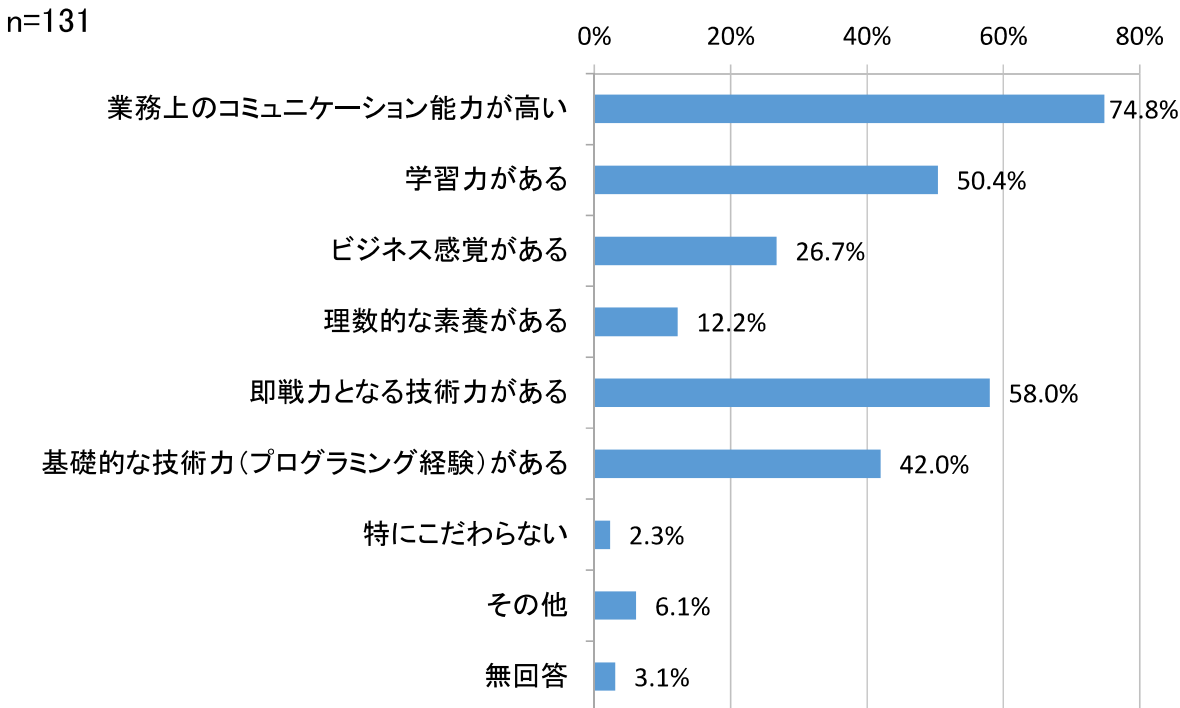


n=107

結果	件数	構成比率
1. 従来のお客様の失注	38	35.5%
2. 既存顧客のフォローができない	41	38.3%
3. 納期含む既存サービスの質の低下	23	21.5%
4. 提供サービスの拡張・改善ができない	49	45.8%
5. 新規サービスの創出ができない	53	49.5%
6. 新規顧客の開拓ができない	59	55.1%
7. その他	3	2.8%
8. 分からない	1	0.9%
無回答	2	1.9%
合計	269	-

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (15) 採用時に求めるIT人材・ITスキル（上位3つまで複数回答） 【問15】

採用時に求めるIT人材・ITスキルについて、「業務上のコミュニケーション能力が高い」が74.8%と最も高く、次いで「即戦力となる技術力がある」が58.0%となった。

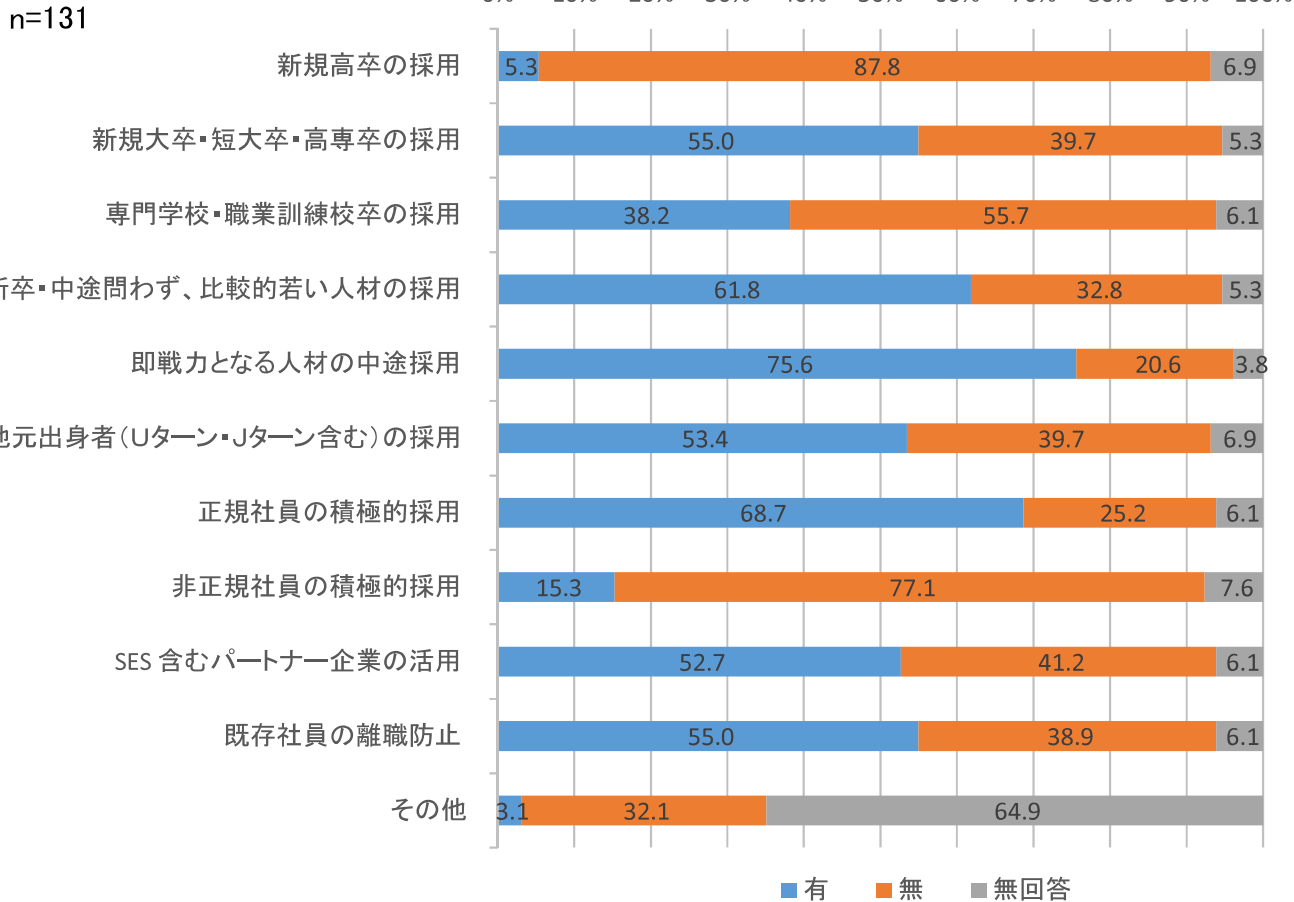


n=131

結果	件数	構成比率
1. 業務上のコミュニケーション能力が高い	98	74.8%
2. 学習力がある	66	50.4%
3. ビジネス感覚がある	35	26.7%
4. 理数的な素養がある	16	12.2%
5. 即戦力となる技術力がある	76	58.0%
6. 基礎的な技術力(プログラミング経験)がある	55	42.0%
7. 特にこだわらない	3	2.3%
8. その他	8	6.1%
無回答	4	3.1%
合計	361	-

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (16-1) IT人材確保に向けた活動の有無（それぞれ単一回答）【問16（活動）】

IT人材確保に向けた活動の有無について、「有」の割合をみると、『即戦力となる人材の中途採用』が75.6%と最も高く、次いで『正規社員の積極的採用』が68.7%となった。

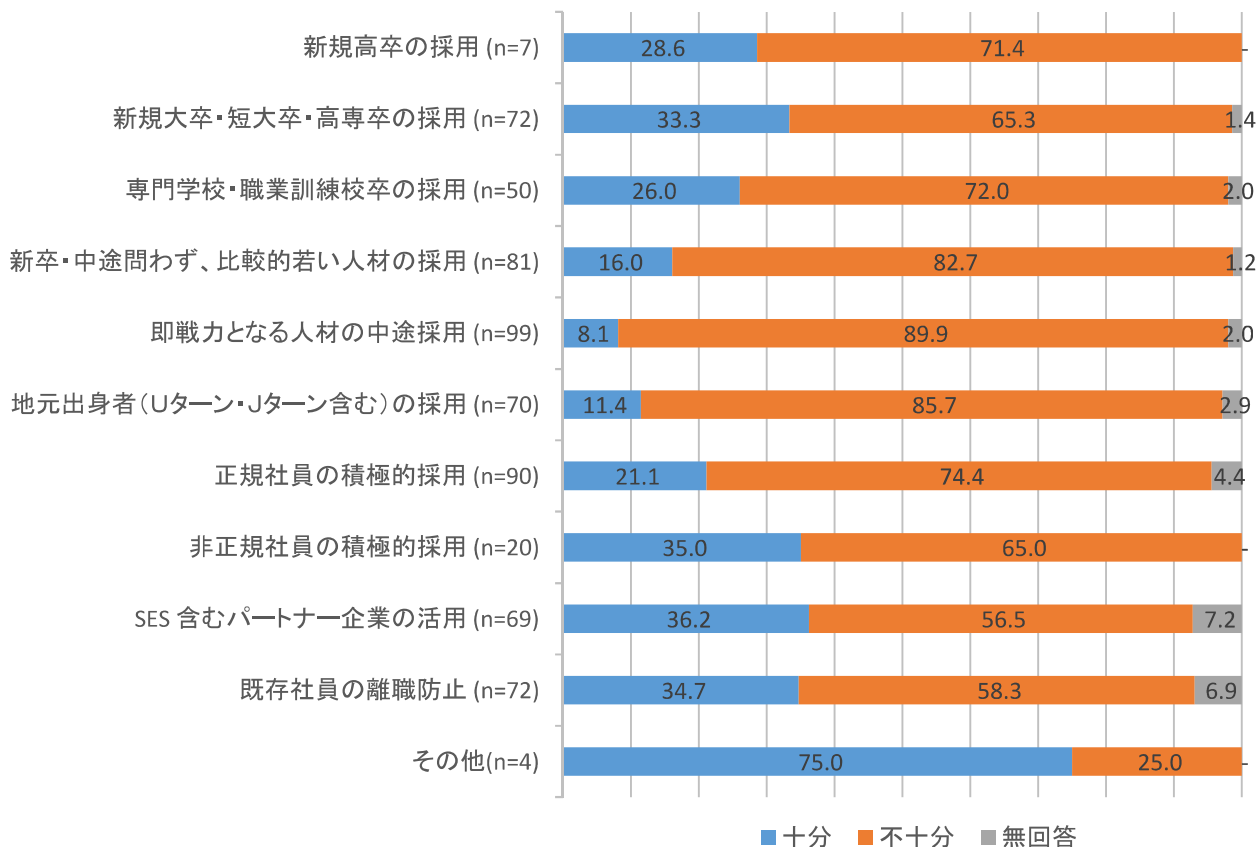


結果	合計	有	無	無回答
1. 新規高卒の採用	131	7	115	9
		5.3%	87.8%	6.9%
2. 新規大卒・短大卒・高専卒の採用	131	72	52	7
		55.0%	39.7%	5.3%
3. 専門学校・職業訓練校卒の採用	131	50	73	8
		38.2%	55.7%	6.1%
4. 新卒・中途問わず、比較的若い人材の採用	131	81	43	7
		61.8%	32.8%	5.3%
5. 即戦力となる人材の中途採用	131	99	27	5
		75.6%	20.6%	3.8%
6. 地元出身者(Uターン・Jターン含む)の採用	131	70	52	9
		53.4%	39.7%	6.9%
7. 正規社員の積極的採用	131	90	33	8
		68.7%	25.2%	6.1%
8. 非正規社員の積極的採用	131	20	101	10
		15.3%	77.1%	7.6%
9. SES含むパートナー企業の活用	131	69	54	8
		52.7%	41.2%	6.1%
10. 既存社員の離職防止	131	72	51	8
		55.0%	38.9%	6.1%
11. その他	131	4	42	85
		3.1%	32.1%	64.9%

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (16-2) IT人材確保に向けた活動による確保状況（それぞれ単一回答）【問16（確保状況）】
 <回答対象：問16で各項目について「活動『有』」をご回答の方>

IT人材確保に向けた活動による確保状況について、『即戦力となる人材の中途採用』の「不十分」が89.9%と最も高く、次いで『地元出身者（Uターン・Jターン含む）の採用』の「不十分」が85.7%となった。

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



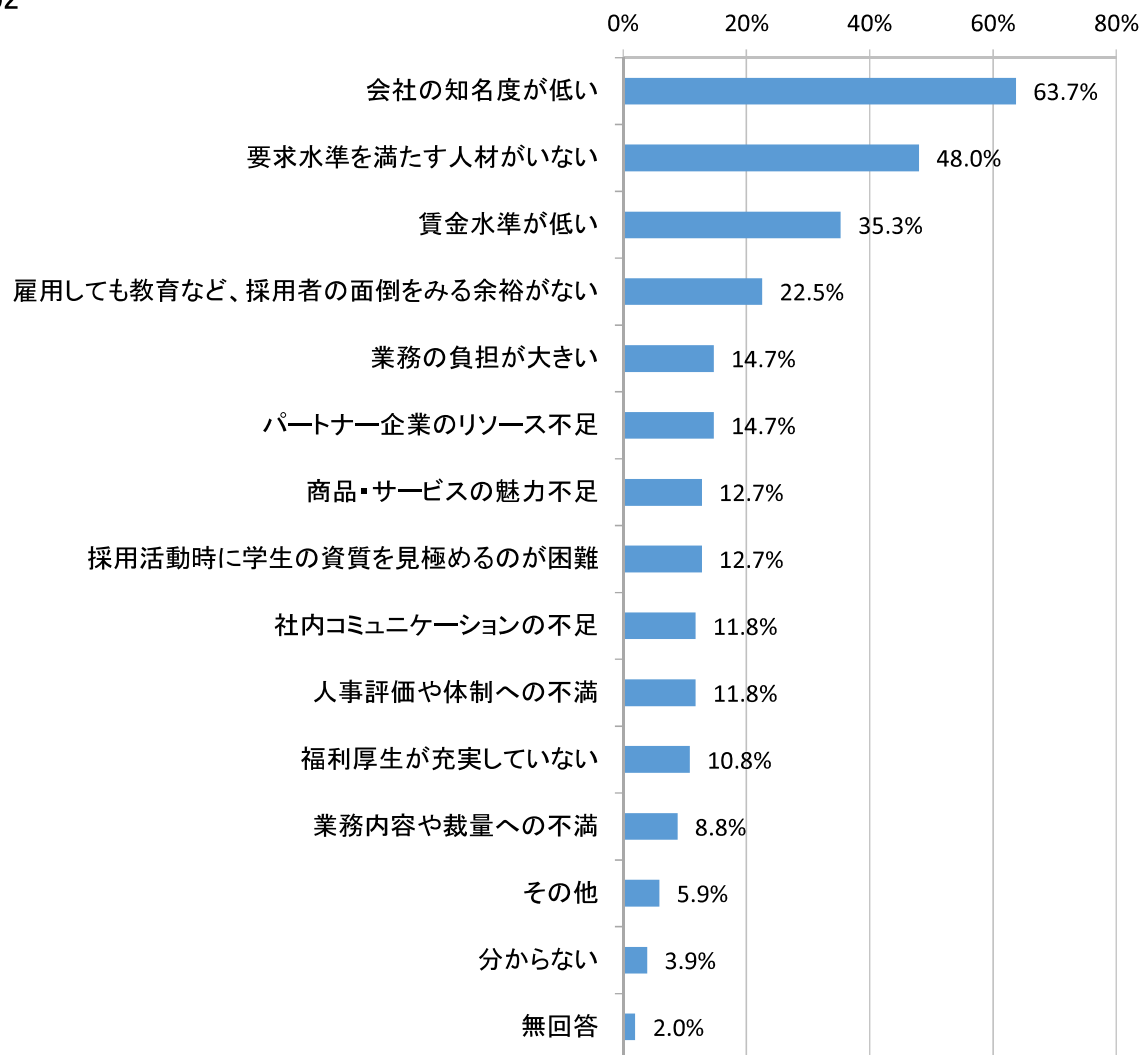
結果	合計	十分	不十分	無回答
1. 新規高卒の採用	7	2	5	0
		28.6%	71.4%	0.0%
2. 新規大卒・短大卒・高専卒の採用	72	24	47	1
		33.3%	65.3%	1.4%
3. 専門学校・職業訓練校卒の採用	50	13	36	1
		26.0%	72.0%	2.0%
4. 新卒・中途問わず、比較的若い人材の採用	81	13	67	1
		16.0%	82.7%	1.2%
5. 即戦力となる人材の中途採用	99	8	89	2
		8.1%	89.9%	2.0%
6. 地元出身者(Uターン・Jターン含む)の採用	70	8	60	2
		11.4%	85.7%	2.9%
7. 正規社員の積極的採用	90	19	67	4
		21.1%	74.4%	4.4%
8. 非正規社員の積極的採用	20	7	13	0
		35.0%	65.0%	0.0%
9. SES 含むパートナー企業の活用	69	25	39	5
		36.2%	56.5%	7.2%
10. 既存社員の離職防止	72	25	42	5
		34.7%	58.3%	6.9%
11. その他	4	3	1	0
		75.0%	25.0%	0.0%

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (17) IT人材の確保状況が不十分である原因（複数回答）【問17】

<回答対象：問16のいずれかの項目について「確保状況『不十分』」をご回答の方>

IT人材の確保状況が不十分である原因について、「会社の知名度が低い」が63.7%と最も高く、次いで「要求水準を満たす人材がない」が48.0%となった。

n=102



n=102

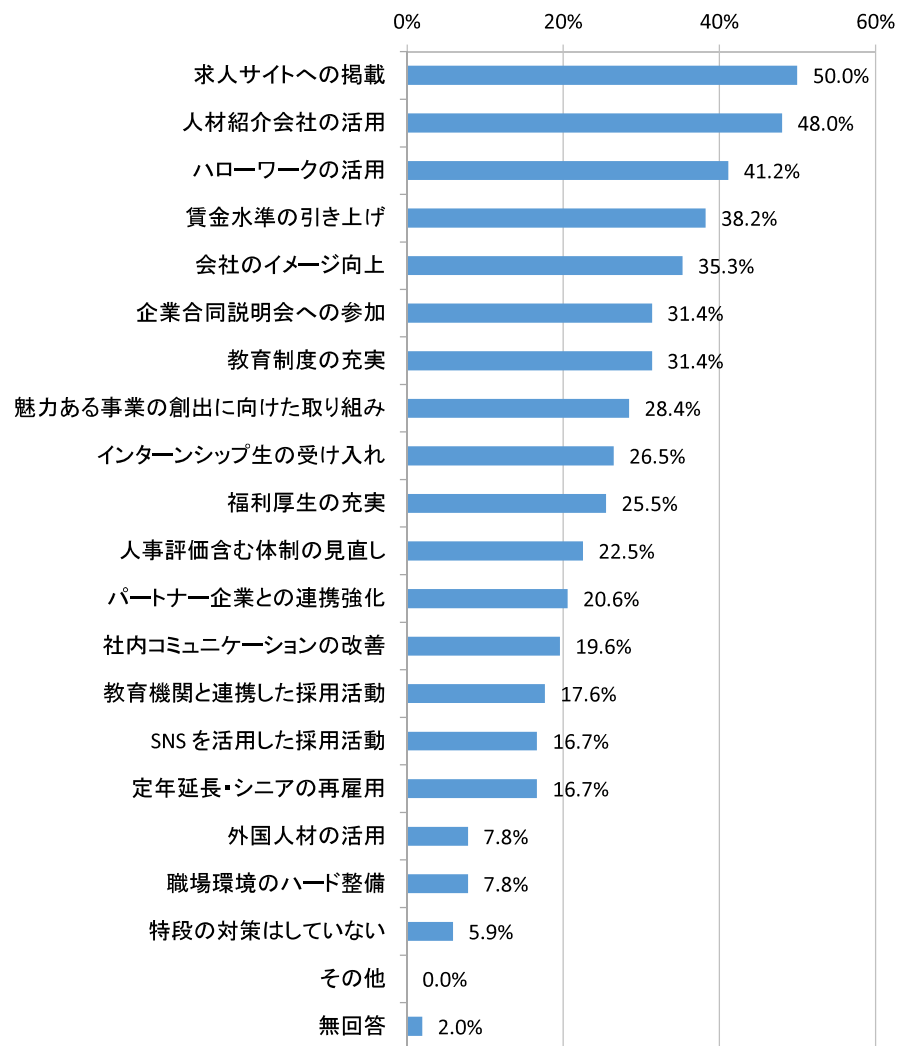
結果	件数	構成比率
1. 会社の知名度が低い	65	63.7%
2. 商品・サービスの魅力不足	13	12.7%
3. 賃金水準が低い	36	35.3%
4. 福利厚生が充実していない	11	10.8%
5. 採用活動時に学生の資質を見極めるのが困難	13	12.7%
6. 要求水準を満たす人材がない	49	48.0%
7. 業務内容や裁量への不満	9	8.8%
8. 業務の負担が大きい	15	14.7%
9. 社内コミュニケーションの不足	12	11.8%
10. 雇用しても教育など、採用者の面倒をみる余裕がない	23	22.5%
11. 人事評価や体制への不満	12	11.8%
12. パートナー企業のリソース不足	15	14.7%
13. その他	6	5.9%
14. 分からない	4	3.9%
無回答	2	2.0%
合計	285	-

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (18) IT人材の確保状況が不十分である原因への対策（複数回答）【問18】

<回答対象：問16のいずれかの項目について「確保状況『不十分』」をご回答の方>

IT人材の確保状況が不十分である原因への対策について、「求人サイトへの掲載」が50.0%と最も高く、次いで「人材紹介会社の活用」が48.0%となった。

n=102



n=102

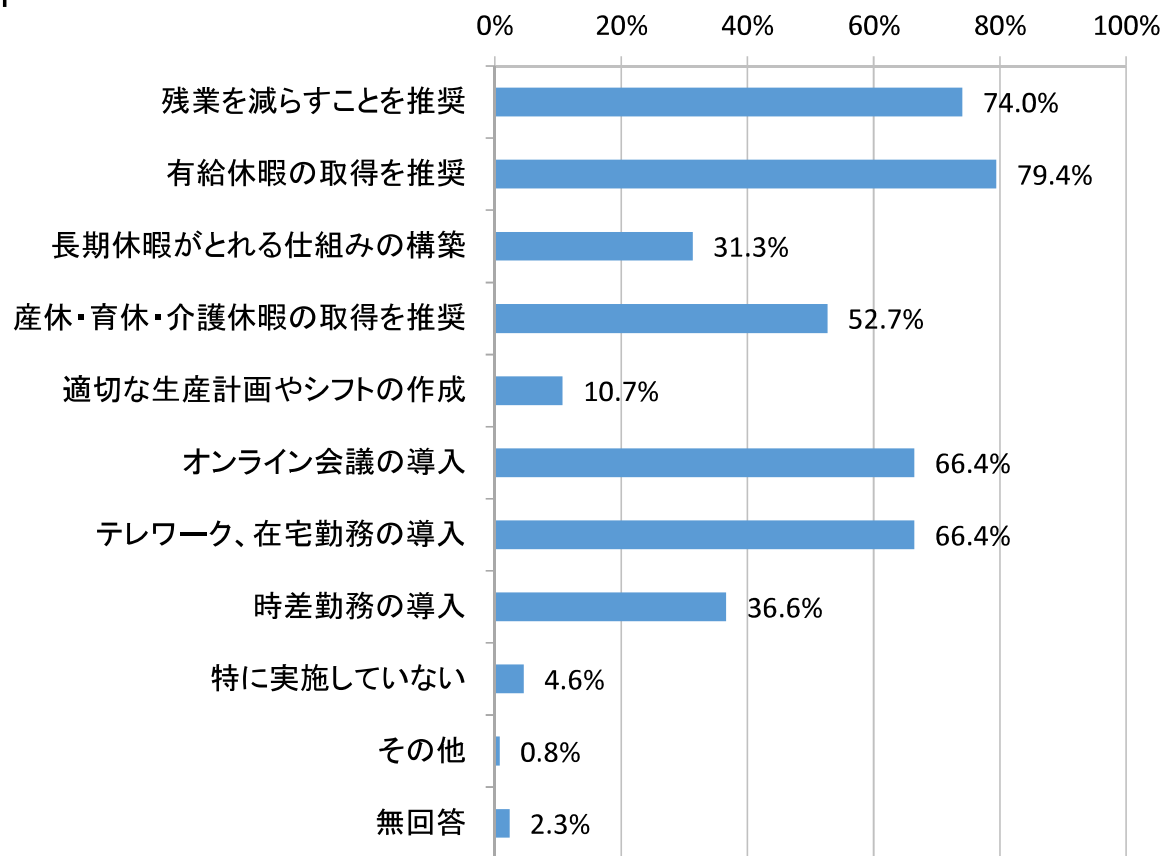
結果	件数	構成比率
1. 会社のイメージ向上	36	35.3%
2. 魅力ある事業の創出に向けた取り組み	29	28.4%
3. 賃金水準の引き上げ	39	38.2%
4. 福利厚生 of 充実	26	25.5%
5. 教育機関と連携した採用活動	18	17.6%
6. インターンシップ生の受け入れ	27	26.5%
7. SNSを活用した採用活動	17	16.7%
8. 求人サイトへの掲載	51	50.0%
9. 企業合同説明会への参加	32	31.4%
10. ハローワークの活用	42	41.2%
11. 人材紹介会社の活用	49	48.0%
12. 外国人材の活用	8	7.8%
13. 定年延長・シニアの再雇用	17	16.7%
14. 社内コミュニケーションの改善	20	19.6%
15. 教育制度の充実	32	31.4%
16. 人事評価含む体制の見直し	23	22.5%
17. 職場環境のハード整備	8	7.8%
18. パートナー企業との連携強化	21	20.6%
19. 特段の対策はしていない	6	5.9%
20. その他	0	0.0%
無回答	2	2.0%
合計	503	-

主な回答内容
IT人材 (特にソフトウェア) は勤務場所の制約が少なく、首都圏の賃金との比較となるため、賃金水準の低い地方は不利と感じる。
関係協会へ参加し活動しているが、なかなか良い人材の獲得へは結びついていないのが現状。
ノウハウ不足、忙しい (社内リソース不足)。
リソース不足、対策にあてる費用不足。
改善のためのリソース確保、社員の協力体制の構築。
企業ブランディングや説明会等のプレゼン力が劣る。
教育カリキュラムのマニュアル化をするためのノウハウがない。
賃金自体を上げていかないといけない。
金銭面の負担。
採用市場の中でエンジニアの給与水準が高いことがハードル。
人材紹介会社へ支払うコスト大。
即戦力となる人材を要求しているため、対象となる人材がなかなか紹介をして頂けない。
即戦力となる中途採用を中心に採用活動をしているが、求職者から求められる賃金水準が高く、地元企業賃金では難しい。
対策を行う人材の不足。
売上が急に増加するような要因が出しにくい中で、給与待遇の改善は急務で求められる人材流動性が高い世の中で、給与面での待遇改善を急務とするのは、会社運営上難しい。
本社が他県であるため、地元勤務希望求職者へアピールが弱い。
良い人材がどこにいるかわからない。

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (20) 実施している働き方改革への取り組み（複数回答）【問20】

実施している働き方改革への取り組みについて、「有給休暇の取得を推奨」が79.4%と最も高く、次いで「残業を減らすことを推奨」が74.0%となった。

n=131



n=131

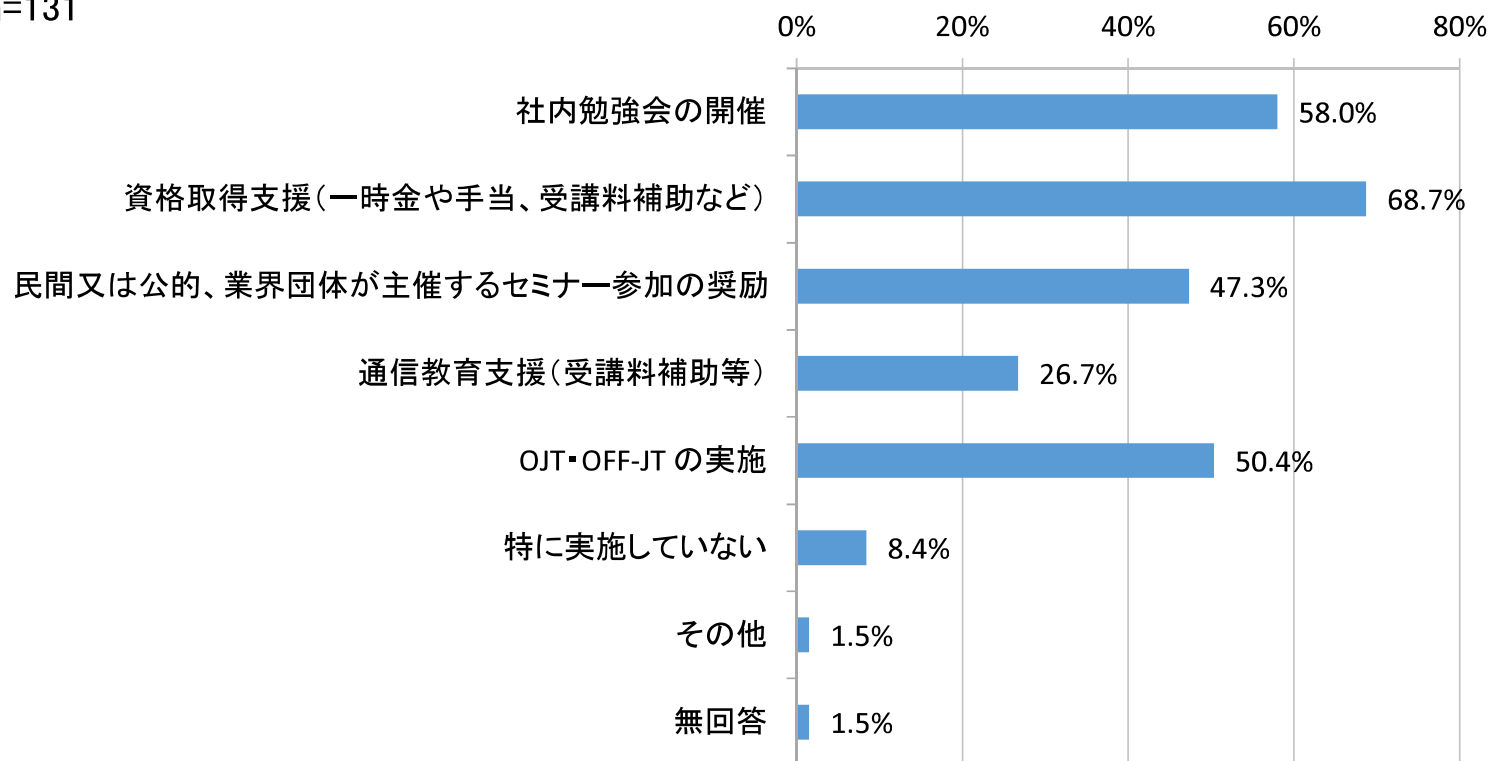
結果	件数	構成比率
1. 残業を減らすことを推奨	97	74.0%
2. 有給休暇の取得を推奨	104	79.4%
3. 長期休暇がとれる仕組みの構築	41	31.3%
4. 産休・育休・介護休暇の取得を推奨	69	52.7%
5. 適切な生産計画やシフトの作成	14	10.7%
6. オンライン会議の導入	87	66.4%
7. テレワーク、在宅勤務の導入	87	66.4%
8. 時差勤務の導入	48	36.6%
9. 特に実施していない	6	4.6%
10. その他	1	0.8%
無回答	3	2.3%
合計	557	-

3. 開発・販売等に携わるIT人材の状況について | (21) 実施しているIT人材育成に関する取り組み（複数回答）【問21】

実施しているIT人材育成に関する取り組みについて、「資格取得支援（一時金や手当、受講料補助など）」が68.7%と最も高く、次いで「社内勉強会の開催」が58.0%となった。

		n=131	
結果	件数	構成比率	
1. 社内勉強会の開催	76	58.0%	
2. 資格取得支援(一時金や手当、受講料補助など)	90	68.7%	
3. 民間又は公的、業界団体が主催するセミナー参加の奨励	62	47.3%	
4. 通信教育支援(受講料補助等)	35	26.7%	
5. OJT・OFF-JT の実施	66	50.4%	
6. 特に実施していない	11	8.4%	
7. その他	2	1.5%	
無回答	2	1.5%	
合計	344	-	

n=131



主な回答内容
<p>宮城県に本社を置く企業として、宮城県内の案件に関わりたいと常々思っている。 主にラグジュアリー系ホテル様のホテルシステム等を手掛けているが、県内、特に仙台でのお客様に出会っていない。外国人観光客などよく見かけるようになった昨今、IT産業の活性化と共に多くの方々に訪れて頂ける街づくりを積極的に考えていくべきかと思っている。</p>
<p>ネットでのアンケート入力にしていきたい。</p>
<p>紙も良いですがWebフォームの方がもっと良いと思った。 (入力しやすい、本社に依頼しやすいなど)</p>